

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名【新】プラスチック資源循環普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号：058-272-1111(内2713)

E-mail：c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,000	0	0	0	0	0	2,777	0	223
決定額	3,000	0	0	0	0	0	2,777	0	223

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

プラスチックは、利便性と機能性の高さから社会に深く浸透し、使用をゼロにすることは不可能であることから、持続可能な形でプラスチックを使用し続けるため、プラスチックごみの発生抑制と散乱・流出抑制を徹底する必要がある。

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(令和3年6月策定)を踏まえた新モデルショップ制度を活用しながら、県民や事業者に対するプラスチック資源循環に関する具体的方策を情報発信することで、合理的なプラスチックの使用へと行動変容を促す。

(2) 事業内容

- ・「プラスチック資源循環促進法」について、県公式ホームページまたは環境ポータルを活用し情報発信
- ・令和3年度から取組を開始した「ワンウェイプラスチック代替製品普及促進事業」の具体的検討や調整の場として、また、プラスチック関連事業者の課題解決のための意見交換の場として懇談会を開催。
- ・新法の基本方針を踏まえた新しいモデルショップ制度を創設し、使い捨てプラスチック製品の使用削減や環境に配慮したプラスチック製品について、県民または事業者に向けて普及啓発し、行動変容を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

ふるさと環境保全基金を活用

(4) 類似事業の有無

本事業と一体となって、プラスチック資源循環推進を普及啓発する事業として「ワンウェイプラスチック代替製品普及促進事業」を実施

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	32	懇談会有識者報償費
旅費	109	関係者打合せ
需用費	367	普及啓発資材
役務費	123	普及啓発資材等郵送費
委託料	2,358	モデルショップ取材及び記事作成、新聞記事掲載
使用料	11	懇談会会場借り上げ
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県廃棄物処理計画（令和3年3月策定）

- ・「プラスチックごみ削減の推進」及び「各主体との連携強化」を重点分野として位置づけ
 - ・「ぎふプラごみ削減モデルショップ」の登録事業者・店舗数に係る目標を設定
- 岐阜県海岸漂着物等対策推進地域計画（令和4年3月策定予定）
- ・「目指すべき将来像」は、「（略）プラスチックごみの流出抑制をはじめ、内陸県としての役割を各主体が認識し、相互連携協力のもと流域圏と一体的な取組を展開する社会」

(2) 国・他県の状況

香川県廃棄物対策課：「プラスチックスマートモデルショップ」制度を創設

山口県廃棄物・リサイクル対策課：啓発用絵本、パンフレットを製作

環境省：未就学児向け絵本を動画化して無料配信

(3) 後年度の財政負担

ふるさと環境保全基金を活用

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

妥当性：国策定の「プラスチック資源循環戦略」及び「プラスチック資源循環促進法」において、地方自治体の役割について記述

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第3次岐阜県廃棄物処理計画の中間目標年度である令和7年度までに、県民及び事業者において、プラスチック資源の循環につながる取組が浸透し、行動変容が実現している。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R元)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録数	540	964	250	-	-	-
②「（仮称）プラスチック資源循環モデルショップぎふ」登録数	「ぎふプラごみ削減モデルショップ」から新たなモデルショップ制度へ移行			250	1500	64%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物の発生抑制に関するDVDを作成し県内学校へ配布することで普及啓発を図ってきた。DVDの活用状況を調査したところ、54校3,215人がDVDを視聴 ・「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録店舗数の増加により、一定程度使い捨てプラスチックの使用削減に関する取組の浸透と認識が得られた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録数は増加しており、新型コロナウイルス感染症の流行下でプラスチックごみの増加が懸念される中、プラスチック資源の循環に関する取組は必要。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録数の増加状況からみても、プラスチックごみ削減に対する認識は浸透しつつある。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	展開する店舗数が多い事業者に「ぎふプラごみ削減モデルショップ」に登録してもらうことで、取組に係る高い波及効果が得られた。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 「ぎふプラごみ削減モデルショップ」の登録者数を単純に増加させるだけでなく、事業者に対する優良な取組の普及や、県民への普及啓発の強化を通じて、社会全体の行動変容を促し、プラスチック資源の循環を促進する必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか プラスチック資源循環促進法の成立を受け、市町村及びプラスチック製品製造業者からの問合せ件数が増加し、市町村向け現況調査においても、資源回収やプラスチックごみに関する県からの情報提供について13市町が希望するなど、情報発信へのニーズは高いことから、次年度以降も県民、事業者、市町村等あらゆる主体に向けた具体的取組に係る情報を発信していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	